

(一財)北海道開発協会では、平成14年度から北海道開発に関する社会科学分野での研究を対象として助成を行っています。このたび、令和7年度の助成研究の成果として、以下に概要を紹介します。

(注) \*は共同研究代表者。(各研究者の所属は令和8年3月末日現在)

## 令和7年度助成研究の成果概要

(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所

### 研究テーマ1

#### 地域社会を発展させる再生可能エネルギー事業の成立要件

\*北海学園大学経済学部 教授 上園 昌武  
北星学園大学文学部 准教授 寺林 暁良  
北星学園大学経済学部 専任講師 藤井 康平

2012年のFIT施行以降、再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)事業が大幅に増加した。しかし、その事業形態は域外企業による「外来型開発」が多く、地域主体による「内発的発展」が少ない。その結果、宗谷地方の風力発電や釧路湿原の太陽光発電などが地域紛争を引き起こしている。また、こうした外来型開発の事業は、経済的利益の大半が域外に流出する問題が指摘され、再エネの推進をめぐる賛否が分かれている。

本研究では、道内外で実施したヒアリング調査をもとに、社会的受容性の高い再エネ事業を実施するための要件と再エネ事業による地域経済分析を行った。地域社会を発展させる再エネ事業を成立させる条件とは、次の3点にまとめられる。

第1に、地域紛争を極力回避することが欠かせない。その手法には、釧路市などの再エネ開発への規制条例の制定がある。また、宮城県や青森県の法定外普通税条例のように、大規模な再エネ事業を地域社会との合意形成をはかることで地域共生型に誘導する方法もある。地域や住民側は、ISEPの再エネチェック・リストなどをツールにして、事業の可否の基準を協議・決定し、主体的に紛争を回避することが求められる。

第2に、「反再エネ」の世論が高まる中で、飯田市の「地域環境権」条例の制定のように、〈よい再エネ〉を創り出していく積極的な動きが自治体には求められる。そのためには、コミュニティ・パワーの3原則や地域への利益還元原則を満たす再エネ事業を道内でもつくりだしていく必要がある。東松島市のHOPE、道内では上士幌町や士幌町の畜産バイオマスの事例が大いに参考になるであろう。道内の再エネ事業による売上高は、今後1兆円規模に成長していくことが予想される。地元企業が計画や設計、施工、運転、メンテナンスを担うモデル事業を生み出すことが求められる。

第3に、地域主導型再エネ事業には、地元企業や住

民が担い手として計画や運営に関わることが求められる。また、対話と合意形成を重視し、発電収益を活用して地域課題の解決や生活の質の向上につながるメリットを増やしていくことも、〈よい再エネ〉には不可欠である。

### 研究テーマ2

#### 再生可能エネルギーの活用による道内産業各分野の成長及び経済活性化の予測

\*北見工業大学工学部 教授 小原 伸哉  
北見工業大学工学部 助教 稲葉 一輝

北海道内の電力需要に対する再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)の割合は2024年度で40.4%に達しており、国内平均23.1%[経済産業省, 2024]を大きく上回っている。一方、大規模な太陽光発電や風力発電の事業者の相当数が道外資本と考えられ、以前から道内の再エネに関わる経済価値の道外への流出が懸念されている。北海道での大量の再エネ開発は道内外から大いに期待されているものの、道内地域への経済効果や雇用の伸びについては定量的な知見が乏しい。特に、石狩湾洋上風力(計画容量10GW)が竣工した場合、再エネ由来の経済価値のうち道外資本が占める割合は8割を超えると試算される。

このような背景のもと、本研究では、以下の3点を明らかにした。①道内各種再エネ事業における1MW当たり雇用数の推計、②道内再エネ事業の政策と地域付加価値(Local Value Added: LVA)の定量評価、③地域経済の伸びを伴う再エネ活用モデルの提案。上の②の分析にあたっては、IÖWモデル<sup>[1]</sup>及び中山ら<sup>[2]</sup>のLVAのフレームワークを参考にする。LVAは「地域に残る経済価値」と定義され、解析精度に限界はあるが本稿では簡易的な数式モデルを作成して、各政策の寄与度を定量化した。この結果から、③の再エネを活用した基本的な地域経済モデルを提案した。

研究成果の構成は次のとおりである。先ずLVAの概念と先行研究を整理し、次に道内再エネ事業者の所在地と雇用数を明らかにした。さらにLVAを最大化するための政策を論じ、最後に結論を述べた。

[1] Raupach-Sumiya J., Social System Study, 2014; 29. Ritsumeikan University BKC

[2] ラウパッハ・スミヤ ヨーク, 中山琢夫, 2015年, 立命館大学イノベーション・マネジメント研究センター